

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年11月6日

【四半期会計期間】 第41期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

【会社名】 株式会社ココスジャパン

【英訳名】 COCO'S JAPAN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 池田 安希子

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目18番1号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の実務は下記の場所で行っておりま
す。)

【電話番号】 03 - 6833 - 8000(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画室ゼネラルマネジャー 菊池 洋明

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区南大井一丁目13番5号

【電話番号】 03 - 6833 - 8000(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画室ゼネラルマネジャー 菊池 洋明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第40期 第2四半期累計期間	第41期 第2四半期累計期間	第40期
会計期間		自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高	(千円)	29,559,962	28,834,152	58,274,860
経常利益	(千円)	827,663	650,518	1,543,646
四半期(当期)純利益	(千円)	427,348	285,959	854,541
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	3,198,904	3,198,904	3,198,904
発行済株式総数	(株)	17,268,273	17,268,273	17,268,273
純資産額	(千円)	24,263,711	24,569,529	24,487,236
総資産額	(千円)	30,438,381	30,536,073	30,769,913
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	25.18	16.85	50.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	12.00	7.00	24.00
自己資本比率	(%)	79.7	80.5	79.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,831,068	1,492,297	3,478,257
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	644,893	1,377,980	1,395,511
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	220,796	206,905	428,628
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	6,151,148	6,747,299	6,839,887

回次		第40期 第2四半期会計期間	第41期 第2四半期会計期間
会計期間		自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	20.59	18.90

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景として緩やかな景気回復基調で推移いたしました。ただし、先行きについては、米中貿易摩擦に見られる保護主義の抬頭や自然災害の影響により重苦しい状況が続きました。

外食産業におきましては、個人消費に力強さが見られないことや、食材価格の高騰、人件費の上昇により、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況のもと当社は、安全でおいしい「食」の提供と質の高いサービスを通じてお客様に豊かさと幸せを提供することに全力で取り組んでまいりました。

当第2四半期会計期間末の店舗数につきましては、3店舗の出店（直営3店舗）と2店舗の閉店（直営2店舗）を行った結果、588店舗（直営509店舗、ライセンス79店舗）と前期末比1店舗の純増となりました。

売上高につきましては、7月の西日本を中心とした豪雨、9月の台風による天候不順等が影響し、既存店売上高前年比は98.1%と、前年同期を下回る結果となりました。

利益面につきましても、既存店売上高の計画未達に加え、アルバイト時給単価の上昇等による人件費の増加等が影響し、前年同期比で減益となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高288億34百万円（前年同期比2.5%減）、営業利益5億99百万円（同23.7%減）、経常利益6億50百万円（同21.4%減）、四半期純利益2億85百万円（同33.1%減）となりました。

当第2四半期会計期間末の資産は前事業年度末と比較して、主に現金及び預金の減少2億61百万円等により、305億36百万円となりました。

負債は前事業年度末と比較して、主に買掛金の減少3億13百万円、未払法人税等の増加1億24百万円等により、59億66百万円となりました。

純資産は前事業年度末と比較して、利益剰余金の増加82百万円により、245億69百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが14億92百万円の資金の増加、投資活動によるキャッシュ・フローが13億77百万円の資金の減少、財務活動によるキャッシュ・フローが2億6百万円の資金の減少となり、当第2四半期会計期間末の資金残高は67億47百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローの資金の増加要因につきましては、税引前四半期純利益5億86百万円、減価償却費12億51百万円、仕入債務の減少額3億13百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローの資金の減少要因につきましては、有形固定資産の取得による支出13億24百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローの資金の減少要因につきましては、配当金の支払額2億3百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,100,000
計	46,100,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年11月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,268,273	17,268,273	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	17,268,273	17,268,273		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日		17,268,273		3,198,904		3,014,004

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2018年9月30日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ゼンショーホールディングス	東京都港区港南2-18-1	8,700	51.26
ココスジャパン従業員持株会	東京都港区港南2-18-1	146	0.86
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋1-23-1	100	0.59
株式会社大倉商事	茨城県ひたちなか市中根4924	89	0.52
メリルリンチ日本証券株式会社	東京都中央区日本橋1-4-1	33	0.20
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	30	0.18
国分グループ本社株式会社	東京都中央区日本橋1-1-1	30	0.18
泉 三和子	東京都日野市	26	0.15
昭和産業株式会社	東京都千代田区内神田2-2-1	26	0.15
エム・シーシー食品株式会社	兵庫県神戸市長田区苅藻通5-4-18	25	0.15
計		9,206	54.25

(注) 上記のほか、自己株式が296千株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 296,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,970,100	169,701	
単元未満株式	普通株式 2,173		
発行済株式総数	17,268,273		
総株主の議決権		169,701	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数18個が含まれております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ココスジャパン	東京都港区港南二丁目18 番1号	296,000		296,000	1.71
計		296,000		296,000	1.71

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,043,063	781,579
売掛金	831,295	765,228
商品	50,839	46,984
原材料及び貯蔵品	387,268	367,413
関係会社短期貸付金	5,796,824	5,965,719
その他	1,006,441	1,116,601
流動資産合計	9,115,733	9,043,527
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,873,452	38,279,582
減価償却累計額	26,578,015	27,176,741
建物及び構築物(純額)	11,295,437	11,102,840
機械装置及び運搬具	5,408,463	5,636,771
減価償却累計額	3,596,976	3,751,751
機械装置及び運搬具(純額)	1,811,486	1,885,020
その他	6,483,382	6,398,537
減価償却累計額	4,485,074	4,405,142
その他(純額)	1,998,308	1,993,394
有形固定資産合計	15,105,231	14,981,255
無形固定資産	354,504	338,856
投資その他の資産		
差入保証金	4,596,959	4,539,815
その他	1,597,483	1,632,618
投資その他の資産合計	6,194,443	6,172,433
固定資産合計	21,654,180	21,492,546
資産合計	30,769,913	30,536,073
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,930,509	1,617,231
未払法人税等	326,484	450,712
賞与引当金	223,548	232,024
その他	3,599,012	3,468,668
流動負債合計	6,079,554	5,768,637
固定負債		
資産除去債務	184,684	182,810
その他	18,438	15,096
固定負債合計	203,122	197,906
負債合計	6,282,676	5,966,544
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,198,904	3,198,904
資本剰余金	3,014,004	3,014,004
利益剰余金	18,703,354	18,785,646
自己株式	429,025	429,025
株主資本合計	24,487,236	24,569,529
純資産合計	24,487,236	24,569,529
負債純資産合計	30,769,913	30,536,073

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	29,559,962	28,834,152
売上原価	10,061,423	9,519,563
売上総利益	19,498,538	19,314,589
販売費及び一般管理費	18,712,782	18,715,384
営業利益	785,756	599,204
営業外収益		
受取利息	12,285	11,269
受取賃貸料	69,298	72,064
その他	23,953	32,470
営業外収益合計	105,538	115,804
営業外費用		
支払利息	192	104
賃貸費用	58,468	59,300
その他	4,970	5,084
営業外費用合計	63,631	64,490
経常利益	827,663	650,518
特別損失		
固定資産処分損	49,796	63,652
特別損失合計	49,796	63,652
税引前四半期純利益	777,867	586,866
法人税、住民税及び事業税	346,956	298,722
法人税等調整額	3,562	2,184
法人税等合計	350,519	300,907
四半期純利益	427,348	285,959

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	777,867	586,866
減価償却費	1,227,284	1,251,449
のれん償却額	17,345	9,542
賞与引当金の増減額(は減少)	24,815	8,476
受取利息及び受取配当金	12,285	11,269
支払利息	192	104
固定資産処分損益(は益)	36,059	49,679
売上債権の増減額(は増加)	62,382	66,066
たな卸資産の増減額(は増加)	15,161	23,709
仕入債務の増減額(は減少)	293,759	313,277
未払消費税等の増減額(は減少)	169,862	49,550
その他	281,302	46,855
小計	2,256,598	1,668,652
利息及び配当金の受取額	277	321
利息の支払額	189	104
法人税等の支払額	425,618	176,571
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,831,068	1,492,297
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	685,501	1,324,695
有形固定資産の売却による収入	-	37
無形固定資産の取得による支出	8,998	2,441
資産除去債務の履行による支出	-	3,000
差入保証金の差入による支出	25,065	17,491
差入保証金の回収による収入	78,744	70,787
長期前払家賃の回収による収入	4,400	4,400
長期前払家賃の支出	8,473	105,576
投資活動によるキャッシュ・フロー	644,893	1,377,980
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	17,793	3,823
配当金の支払額	202,832	203,081
自己株式の取得による支出	170	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	220,796	206,905
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	965,378	92,588
現金及び現金同等物の期首残高	5,185,770	6,839,887
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,151,148	6,747,299

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
従業員給与と賞与	7,284,370千円	7,244,386千円
賞与引当金繰入額	216,920	232,024
賃借料	3,363,939	3,312,695
退職給付費用	29,679	33,293

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金勘定	809,072千円	781,579千円
現金同等物に含まれる短期貸付金 又は短期借入金(注)	5,342,076	5,965,719
現金及び現金同等物	6,151,148	6,747,299

(注) 株式会社ゼンショーホールディングスがグループ各社に提供するキャッシュ・マネジメント・システムによるものであります。

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月21日 定時株主総会	普通株式	203,668	12	2017年3月31日	2017年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年11月6日 取締役会	普通株式	203,667	12	2017年9月30日	2017年12月4日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	203,667	12	2018年3月31日	2018年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月6日 取締役会	普通株式	118,805	7	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自2017年4月1日 至2017年9月30日)

当社は、外食事業単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

当社は、外食事業単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純利益	25円18銭	16円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	427,348	285,959
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	427,348	285,959
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,972	16,972

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2018年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....118,805千円
- (ロ) 1株当たりの金額.....7円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日....2018年12月4日

(注) 2018年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行いません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月6日

株式会社ココスジャパン
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鷓 飼 千 恵

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ココスジャパンの2018年4月1日から2019年3月31日までの第41期事業年度の第2四半期会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ココスジャパンの2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。